

(2) 生活再建について

1). 生活再建の状況

生活再建状況の推移では、5ヶ月間で再建未定の世帯が78件減った。また5月22日時点の再建未定率は7.9%となっており、地区別では2.1～25.9%と地区によって差がある。

《再建状況の推移》

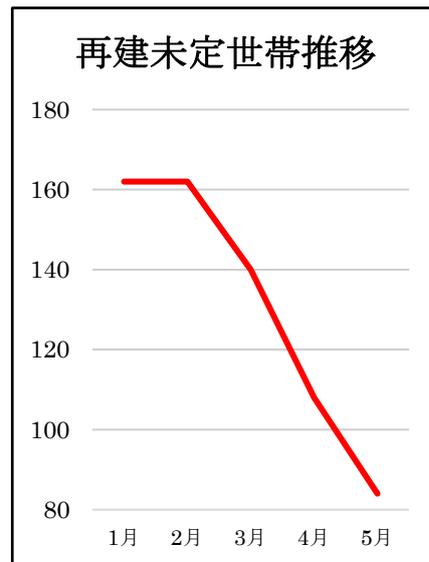
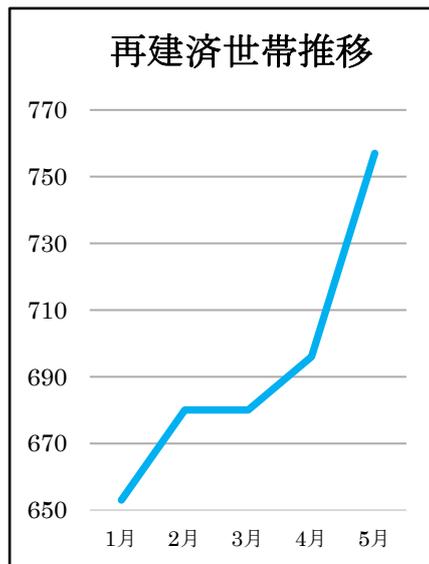
単位：世帯 (合計1,069世帯)

	12/28	2/28	3/14	4/3	5/22	12/28と5/22差
再建済	653	680	680	696	757	104
再建予定	254	227	249	265	228	-26
再建未定	162	162	140	108	84	-78
再建未定率	15.2%	15.2%	13.1%	10.1%	7.9%	-7.3%

※再建済・・・住まいが確定した世帯。(自宅の修繕、新築や中古物件の購入、民間賃貸住宅など)

再建予定・・・住まいの再建に向けて実際に進めており、再建時期の見通しが立つ世帯。

再建未定・・・住まい(仮住まいを含む)について、未確定な世帯。



《再建未定(84世帯)の主な理由》

主な理由	世帯割合
1. 再建に向け業者等と調整中であるが、再建の時期は未定	約2割
2. 希望の物件が見つからない	約2割
3. 長期避難、災害復旧工事関係等	約4割
4. 再建の考えがまとまらない、決定できない	約1割
5. その他(入院など)	約1割

2). 個別訪問等の状況

①被災世帯への電話及び面談状況

- ・被災世帯を対象とした「住宅再建に関する調査（平成30年10月送付）」を実施
- ・その結果を基に、再建未定者（一部再建予定者を含む）を対象に、平成31年1月から、被災者一人一人のフォローアップを行っている。
- ・市から被災者に対しては、地域支え合いセンターと協力し、再建状況の確認、支援制度の説明、災害復旧工事による影響の調査等、個別訪問や電話による聞き取りによる、きめ細やかなフォローアップを行っている。
- ・また、市役所本庁および朝倉・杷木支所の被災者相談窓口において、被災者からの相談を受け付けている。

《市からのフォローアップと被災者からの相談件数（延べ）》

	1月	2月	3月	4月
市から個別訪問、電話聞き取り	45	29	170	73
被災者から電話・窓口相談	26	36	48	39

②住宅相談会相談件数

- ・平成30年4月より、福岡県、住宅金融支援機構等の協力を得て、被災者に対して個別相談会を開催し、住宅再建に係る支援制度や資金計画等の相談に応じている。
- ・令和元年5月より、福岡県宅地建物取引業協会と協力し、民間賃貸住宅等の特設ブースを設置するとともに、開催頻度を月4回に増やす等、相談体制の強化を図っている。

《住宅相談会開催と相談件数》

	H30								H31	
	4～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
開催回数	4	2	2	2	2	2	2	2	2	4
相談件数	36	10	5	16	10	16	7	16	10	11

③その他被災者再建支援策

- ・空き家バンクの紹介
- ・福岡県宅地建物取引業協会等の賃貸住宅情報収集、被災者への情報提供
- ・福岡県居住支援法人との連携により、賃貸住宅入居が困難な方への支援方法相談

④その他

内部資料

◆生活再建の状況

地区別生活再建状況

再建状況	0 合計									
		松末	杷木	久喜宮	志波	朝倉	高木	三奈木	蟻城	その他
再建済	1,069	162	118	142	54	290	101	31	152	19
再建予定	757	98	79	93	30	229	50	30	134	14
再建未定	225	29	31	46	10	47	38	1	18	5
再建未定率	84	32	8	3	14	14	13	0	0	0
	7.9%	19.8%	6.8%	2.1%	25.9%	4.8%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%

◆再建未定世帯の未定理由分類

再建未定理由	建設型	借上型	その他※	合計
1. 再建に向け業者等と調整中であるが、再建の時期は未定	3	6	5	14
2. 希望の物件が見つからない	2	14	3	19
3. 長期避難・災害復旧工事関係 (うち、長期避難)	7 (1)	22 (9)	6 (2)	35 (12)
4. 再建の考えがまとまらない、決定できない	1	9	0	10
5. その他(入院など)	2	1	3	6
計	15	52	17	84

その他(自力避難) 17世帯

親族宅	5世帯
社宅	2世帯
別宅(セカンドハウス)	4世帯
借家(耐震基準前等)	6世帯